草の根技術協力事業　事業評価報告書

作成日：2026 年 10 月 15 日

１．案件の概要	
業務名称	ベトナム国クァンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業（草の根パートナー型）
対象国・地域	ベトナム社会主義国　ダナン市 35 社
受託者名	公益財団法人　国際開発救援財団
カウンターパート	市レベル：ダナン市人民委員会、同市農業環境局、同市財務局、同市文化・スポーツ・観光局、同市商業局、同市外務局（運営管理委員会）
全体事業期間	2022 年 3 月　～2026 年 10 月

２．事業の背景と概要

ベトナム中部では、観光・サービス産業が発展する沿岸部と、19 の少数民族が暮らす山岳地との地域格差が課題となっている。本財団は 2016 年より草の根技術協力事業として「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を実施し、山岳地において、観光と産業の連携促進と人材育成、収入向上に成果をあげた。これを評価した省人民委員会からの支援の要請を受け、地域資源を活用した農村観光や特産品開発を推進した、地場小規模産業育成の基盤構築とネットワーク構築と強化に関する事業を策定した。

３．事業評価報告

（１）妥当性・・・非常に高い

本プロジェクトが対象とするダナン市の山岳少数民族地域では、都市部との経済格差、地域産業の選択肢の限定、若年層の都市部への流出等が課題となる一方、農産物、森林資源、伝統工芸、文化等、多様な地域資源が存在している。本プロジェクトは、これらの未活用または十分に価値化されていなかった資源を商品化し、農村観光（CBT）につなげ、地域内外の市場と結び付けることで、地域住民の生計機会の拡大と地域経済の活性化を図っており、対象地域の課題と潜在性の双方に対応した妥当性の高いアプローチである。特に、農村観光（CBT）の構築・拡大は、行政による山岳地域の産業振興政策において、都市・山岳地域間の経済格差縮小、地域産品の高付加価値化等の方向性と整合している。また、本プロジェクトのユニークな点として、80%近い参加者の多くが女性であり、少数民族文化を観光資源として活用しながら保存・継承する取組は、文化政策との相乗効果も有しているだけではなく、女性の社会参画や活躍を促していることが明らかとなった。一般的な観光地化を進めるのではなく、地域住民の既存の生活・生業を補完する活動として位置付け、各地域の資源、文化、受入能力に応じた観光形態を形成していることは、地域負担や過度な観光開発を抑える上でも適切である。また、フェーズ 1（2016～2020 年）の経験を他地域へそのまま移転するのではなく、各地域が自らの条件、強み、適性を踏まえて CBT のあり方を検討しており、地域の多様性や民族性に配慮した事業設計となっている。さらに、ベトナム政府が進める少数民族・山岳地域の社会経済開発、地域特性を生かした生計向上、文化的価値の保全等の政策方向とも整合しており、行政再編後の新ダナン市における

地域産品の高付加価値化、文化の保全・活用、観光の多様化等の開発ニーズとも合致している。加えて、地域リーダーとともに住民自らが商品化やCBTについて提案・実践するようになり、外部からの需要への対応にとどまらず、地域側の内発的な需要に基づく活動へ発展している点は重要である。これは、「宝さがし」によって地域資源を最大限に活用する本プロジェクトのアプローチが、地域の実情に適合していたことを示している。以上から、本プロジェクトは所得機会の創出と文化継承を同時に促進し、対象地域の課題と潜在性、地域住民の主体性を踏まえた妥当性の高い事業であったと評価できる。

（２）整合性・・・高い

本プロジェクトは、日本政府の対ベトナム開発協力方針およびJICAの協力方針との整合性が高いと評価できる。対ベトナム国別開発協力方針の重点分野である「成長と国際競争力の強化」「脆弱性への対応」「ガバナンスの強化」に対し、本プロジェクトは、山岳少数民族地域において、地域資源の活用・高付加価値化、域内外市場へのアクセス、農村観光（CBT）、住民の地域運営能力強化を包括的に進めており、単なる地域活性化にとどまらず、農村産業に関わる地域運営基盤の構築・強化に寄与している。また、JICAが実施してきた農業・農村開発、自然資源管理、地域産業振興等の協力とも相互補完性を有する。安全作物のバリューチェーン強化や自然資源の持続的利用等の取組と、本プロジェクトによる農産物、森林資源、伝統工芸等の価値化・市場化を組み合わせることで、今後の協働や相乗効果が期待できる。さらに、日本からの観光客や学生、日系企業等との交流は、国際交流や人材育成の機会としても機能している。国際的にも、所得・雇用機会の創出（SDG1、8）、格差縮小（SDG10）、持続可能な地域づくり（SDG11）、持続可能な生産・消費と森林資源の活用（SDG12、15）、多様な主体の連携（SDG17）との整合性が高い。特にFIDRを通じて、住民、行政、少数民族観光協会（TOU）、博物館、旅行会社、教育機関、日本の学校・大学等が継続的につながり、知識、人材、市場、文化的価値を循環させるネットワークが形成されている点は評価できる。以上から、本プロジェクトは地域の内発的発展を軸に、行政政策、JICA 協力、国際的枠組みを地域レベルで具体化する取組として、整合性が高いと評価できる。

（３）有効性・・・非常に高い

本プロジェクトでは、ほぼ全成果指標を達成することができた。特に農村観光（CBT）拠点についても、当初想定した3拠点を上回り、開発中を含め10拠点が形成され、うち 7 拠点では旅行会社との連携により、定期的な観光客の受入れが進んでいる。2012年からの先行地域の経験を単純に移転するのではなく、各地域が文化、自然・人的資源、観光条件に応じて、独自に活動を構築している。各農村観光拠点地域では、相互訪問や経験共有を通じて、運営、役割分担、価格設定、商品・サービス開発等の水平的な学習が進んでいる点は、成果が個別地域を越えて波及していることを示している。特産品開発では、2026年8月時点でフェーズ1から累計711品目が開発され、農産物、森林資源、伝統織物、籐製品等、多様な地域資源が市場に繋がっている。開発された特産品のうち約 30%が定期販売に至り、一部は日系企業からの大型注文や

日本での販売に繋がっている他、50%以上が官民連携イベント等で紹介され、小規模ながら販売機会を拡大している。さらに、プロジェクト後半期にはFIDRによる資源発掘・提案から、地方行政官や地域リーダー、地域住民自身が商品化可能な資源を提案する段階へと変化しており、地域側が外部支援の受け手から、自ら地域価値を発見・開発する主体へ移行したことは、主体性・エンパワメントの発現として高く評価できる。また、少数民族主体の少数民族観光協会（TOU）等がCBT、行政、観光関係者、文化施設、市場をつなぐ調整機能を担い、道路事情等によって一地域で観光受入れが困難な場合にも他地域が活動を支援するなど、地域間の相互補完関係も形成されている。以上から、本プロジェクトは、①地域資源の発掘・商品化、②市場・観光との連携、③農村観光（CBT）の拡大、④地域間相互学習・協働、⑤住民・地域側の主体性向上、⑥世代間の継承と女性の社会的地位向上を相互に関連付けることで、地域資源の価値化と経済・社会的機会の拡大に実質的に寄与しており、高い有効性を有すると評価できる。

（4）インパクト・・・高い

本プロジェクトは、地域産業・観光振興にとどまらず、地域住民の主体性、文化的自尊心、世代間交流、地域間ネットワーク等に波及的なインパクトをもたらしていると評価できる。経済面では、従来、自家用または地域内消費に限られていた農産物、森林資源、手工芸品等が商品化され、都市部や観光地を含む地域外市場への販売機会を創出してきた。また農村観光（CBT）は10拠点を創出し、各地域が異なる文化・自然・生活体験を提供しながら相互的に生計を補完する、地域横断・広域的な観光ネットワークが形成されつつあることが確認できた。

社会・文化面では、住民が自らの文化や資源を外部に紹介し、評価される経験を重ねることで、地域への誇りや自信が醸成されている。織物、ラタン細工、料理、伝統舞踊等を通じて高齢者から若者への知識・技術の伝承も促進され、文化保存にとどまらず、世代間交流やコミュニティの一体感や団結力の形成・強化に繋がっている。さらに、若者の都市部流出を直接抑制する効果には限界があるものの、農村観光（CBT）への参加を契機に帰省頻度が高まる事例もあり、地域とのつながりを維持する一つのきっかけともなっている。特に評価できるのは、住民や地域リーダーが、単なる事業参加者・受益者から、地域資源の発掘、商品開発、観光運営、地域間協力を自ら提案・実践する主体へと変化している点である。周辺地域との自主的な商品調達や協力も生じており、成果が地域社会に内在化しつつあることがうかがえる。また、日本の大学・高校、旅行会社、地方自治体、博物館等との継続的な交流は、観光・所得創出を超えた今後の人的・文化的ネットワークの形成にも寄与している。本プロジェクトは、直接的な商品開発や農村観光（CBT）の実施を超えて、対象地域の社会関係、文化継承、地域間ネットワーク、外部との関係性に複合的なインパクトを生み出しつつあると評価できる。地域資源に対する住民自身の認識に変化が生じていることは、地域住民による地域の再評価にも繋がり、「自分たちの文化を紹介できることが嬉しい」「外国人が自分たちの文化を知るために来てくれることを誇りに思う」といった住民の声は、この変化を端的に示しているといえる。

また、2022年10月、ベトナム・クァンナム省観光総局から招聘され、カンボジア・

シェムリアップで開催された、ASEAN 諸国による「メコンツーリズムフォーラム 2022」にて、ベトナム観光開発事業の一代表として参加し、各国に対し本事業の紹介を行った。 加えて、2024 年には、マレーシアで開催された ASEAN 観光フォーラムで、ナムザン郡のカトゥーCBT 協同組合が 2 度目の「アセアン CBT 賞」を受賞した。このように実施対象地であるクァンナム省はもちろん文化・スポーツ・観光省からも高く評価されており、広くアセアン周辺国に対しても本取り組みをアピールする機会を得たことは、本事業の成果が対象地域を超えて波及していることを示す事例として評価できる。

（５）効率性・・・高い

本プロジェクトの効率性は高いと評価できる。限られた投入を活用し、FIDR が長年培ってきた地域住民、行政機関、観光関係者等との信頼関係を基盤に、既存の人的・社会的資源を有効活用している点が評価できる。事業は当初の投入計画に沿って概ね計画どおり実施され、事業期間・事業費も大幅な変更なく進捗しており、限られた期間・予算の中で、地域資源の商品化、販売機会の創出、農村観光（CBT）、人材育成等を並行して実施していることから、投入と成果の対応は概ね適切であったと評価できる。特に、本プロジェクトは外部から新たな資源や施設を大量に投入するのではなく、農産物、森林資源、伝統工芸、文化、人的資源等、地域に既に存在する資源を「宝さがし」により発掘し、商品や観光サービスとして価値化している。既存の生業や文化を活用しながら新たな経済機会を創出し、一つの投入から複数の成果を生み出す効率的な事業設計となっている。また、活動が FIDR の直接支援地域に限定されず、地域側からの相談や提案を起点として周辺地域へ展開していることも、投入に対する波及効果を高めている。高齢者の伝統技術・文化の知識が若い世代に継承される一方、農村観光（CBT）サイト間の相互訪問・学習により運営や商品開発の経験が共有され、日本の大学・高校、旅行会社、博物館等との交流も新たな協力関係につながっている。以上から、既存資源と人的ネットワークを最大限に活用し、投入・活動・成果の連鎖を効率的に形成している点からも、本プロジェクトの効率性は高いと評価できる。

（６）持続性・・・高い

本プロジェクトの持続性は、一定の産業振興の基盤体制が形成されつつあり、高いと評価できる。最大の要因は、プロジェクトによる外部からの継続的な投入に依存する段階から、地域住民、地域リーダー、行政関係者等が自ら活動を発案・提案し、外部のネットワークや資源を活用しながら自身が運営する段階へ移行しつつあることである。商品化可能な地域資源について地域側から提案が寄せられること、周辺地域と自主的に商品・原材料を融通すること、農村観光（CBT）サイト間で相互学習が行われることは、プロジェクトの成果が地域社会に内在化し、自律的に展開されていることを示している。

組織面では、少数民族観光協会（TOU）が地域と市場、行政、観光関係者等をつなぐ調整機能を担うようになっていることが確認できた。さらに、従来の活動地域を越えて農村観光（CBT）支援や地域産品の開発・販売に対応するための組織的な体制整備が進められており、FIDR の直接支援が縮小した後にも地域側で一定の機能を維持

するための基盤となっている。また、行政、博物館、旅行会社、教育機関等との長年の関係性は、観光客の受入れ、商品販売、文化発信等を継続する上での社会的資本として機能している。

社会面では、地域住民が商品開発、観光サービス、文化活動等の意思決定と実践に関与していることが活動継続の重要な基盤となっている。特に、農村観光（CBT）を既存の生計を補完する活動として位置付け、地域の受入能力を超えない範囲で観光を実施していることは、住民負担や過度な観光開発を抑え、生活・文化と観光を両立させる観点から持続性を高めている。さらに、農村観光（CBT）サイト間のネットワークが、個々の地域が抱える外部環境上の制約を補完している点も評価できる。例えば、交通事情により特定地域で観光客の受入れが困難な場合にも、他地域が受入れを担い、当該地域の住民が文化活動等を通じて参加を継続するなど、地域間の相互補完が機能している。これは、交通条件や市場変化等の外部ショックに対する地域ネットワークの対応力を高めるものである。

一方、持続性が確立したと断定するには課題も残る。特に少数民族観光協会（TOU）および各 CBT サイトの安定した財務基盤、商品・サービスの品質管理、販売市場の確保、地域人材の継承・育成、特定のキーパーソンへの依存の軽減が必要である。また、行政再編、交通インフラ、観光需要等の外部環境の変化に対する適応力も重要となる。今後においても、地域行政や地域のリーダーらが、地域側の意思決定・運営能力と少数民族観光協会（TOU）の自立的な調整機能を強化し、活動に必要な安定的な収益、協力者・ファンとなる可能性の高い、国内外のネットワークの強化することが鍵となる。以上から、本プロジェクトは持続性の基盤を着実に形成・機能しており、持続性が高いものの、プロジェクト完了後においても、組織・財務・人材面での自立性をさらに高めていくことを提言する。

（7）市民参加の観点での評価

本プロジェクトでは、日本からの観光客やスタディツアー等による訪問機会が多いことを活用し、訪問者に対してプロジェクトやそのアプローチに関するオリエンテーションを数々実施してきている。様々な機会を通じて、本プロジェクトが日本・JICA による草の根技術協力事業であることを継続的に発信し、丁寧な情報発信を積み重ねた結果、現在では「JICA のプロジェクト」であることが、訪問の動機の一つとして認識され、多くの日本の学生や観光客が地域を訪問するようになっている。こうした訪問は、単なる視察や観光にとどまらず、日本の人々が地域住民の生活や文化、地域資源、農村観光（CBT）の取組に直接触れ、開発課題や地域主体の活動について学ぶ機会となっている。さらに近年では、日本企業による若手リーダー研修の訪問先としても活用されるようになっており、プロジェクトの成果や地域との交流を通じて、訪問者自身が地域や開発課題を理解し、将来的な協力や社会的活動につながる可能性を持つ場へと発展している。この点は、プロジェクトが「支援する側」と「支援される側」を固定的に分けるのではなく、訪問者自身が地域課題を理解し、開発の担い手となり得る主体として巻き込むアプローチとして評価できると考えられる。

また、現地での発信に加え、FIDR 東京本部等においても報告会やイベント、企業内イベント等を積極的に実施し、本プロジェクトの成果や地域住民の取組、日本との協

力関係について広く発信してきた。これにより、現地訪問者だけでなく、日本国内の関係者に対しても、本プロジェクトが日本・JICA の協力によって実施されていることを可視化し、理解を促進する機会が形成されたと思われる。加えて、当プロジェクトの本邦研修等を通じて、愛知県東栄町との農村観光を通じた相互学び合いネットワークが構築された。日越双方の地域住民が地域資源の発掘や観光商品開発、受入体制の整備について相互に学び合い、住民主体の観光まちづくりが促進され、地域固有の自然・文化・生活を生かした観光開発・振興に繋がっている。また、研修後においても、人的交流が継続しており、プロジェクト完了後における、地域間連携の持続的な発展につながる基盤が形成された。

以上から、本プロジェクトは、JICA および日本との関係を単に「資金・技術を提供する主体」として示すのではなく、現地訪問、学習、交流、報告・発信を通じて、日本側の人々も地域の開発課題を理解し、将来的な協力主体となる循環を形成してきた点に特徴がある。結果として、日本と地域社会との人的・文化的なつながりが拡大し、プロジェクトの成果を日本側へ還元するとともに、将来の国際協力人材や協力関係の形成にもつながる波及効果を生み出していると評価できる。

４．今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

＜グッドプラクティス＞

本プロジェクトの特徴的なグッドプラクティスは、単一の産品や観光に依存するのではなく、「少量多品種」「多様性」を基本として、既存の生業に商品開発や農村観光（CBT）を組み合わせ、地域全体のレジリエンスを高めている点である。711 品目の商品開発や 10 の農村観光（CBT）サイトへの展開は、地域ごとの文化・自然・人的資源の違いを活かしながら、多様な選択肢を地域内に形成した成果である。また、先行地域を固定的なモデルとせず「学びのモデル」として地域間で知識・経験を共有し、各地域が自ら適応・改善している点も重要である。さらに、少数民族観光協会（TOU）等が地域住民、農村観光（CBT）、行政、旅行会社、文化施設等をつなぐ調整役としての機能を担い、競合ではなく相互補完的な関係を形成している。外部から一方的に支援するのではなく、地域側の提案を起点として活動が広がっていることは、地域主体の発展を促す有効な実践と評価できる。

＜提言＞

今後は、こうした成果を一時的なプロジェクト成果にとどめず、地域側が継続的に運営・発展できる仕組みへ移行することが重要である。特に少数民族観光協会（TOU）、農村観光（CBT）の品質管理、収益管理、人材育成、地域間調整等の機能をさらに強化し、透明性・公平性を確保しながら自立的な運営基盤を構築することが望まれる。また、農林業・伝統産業と農村観光（CBT）とのバランスを維持し、地理・自然環境の特性を踏まえた地域資源の活用を進める必要がある。さらに、都市部の大学・博物館等と連携し、若者を対象とした講演会やワークショップ、商品開発・デザイン等への参加機会を創出することで、都市と農村、世代間をつなぐ新たな人材・関係性を育てることが期待される。また可能であれば国際的ネットワークとも繋がり、本プロジェクトの成果と自身の理念と仕組みが持続的に次世代に継承され、繋がりによって、地域が強化されることが望まれる。